

## 平成27年 東京都における労働組合の組織状況

～平成27年労働組合基礎調査結果(東京都分)から～

このたび、毎年実施している「労働組合基礎調査」(厚生労働省統計)について、東京都分の結果がまとまりましたのでお知らせします。

### 労働組合基礎調査(東京都分)の概要

- (1) 調査対象 都内全域のすべての労働組合。ただし、集計は労働組合の基礎的単位である「単位労働組合(注)」の組合数及び組合員数  
(注) 規約上労働者が当該組織に個人加入する形式をとり、かつ、その内部に①独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がない組合、又は②独自の活動を行い得る下部組織(支部等)がある組合の最下部の組織
- (2) 調査方法 原則として労働相談情報センター職員による直接面接方式(一部郵送調査)
- (3) 調査事項 組合の名称、所在地、組合員数、加盟組織系統等
- (4) 調査期日 平成27年6月30日現在

### 《調査結果のポイント》

#### ◎ 労働組合数は前年より減少するも、組合員数は5万人増加

- 都内の労働組合数は7,344組合(前年比125組合減)、組合員数は216万9,717人(前年比49,248人増)となった。  
【概要 1ページ】
- 都内労働組合の都内雇用者に占める推定組織率は24.2%(前年比0.4ポイント増)となった。  
【概要 2ページ】

#### ◎ 産業別にみると組合員数が最も多い産業は「製造業」 雇用形態でみるとパートタイム労働者の組合員数は3万5000人増加

- 産業別組合員数をみると、「製造業」が33万4,693人(都内組合員数の15.4%)と最も多く、以下、「卸売業,小売業」が29万6,233人(同13.7%)、「金融業,保険業」が26万1,241人(同12.0%)となっている。  
【概要 3ページ】
- パートタイム労働者の組合員数は32万9,069人(前年比3万5,575人増)となっている。  
【概要 5ページ】

#### ◎ 主要労働団体別組合員数は、「連合東京」108万6,471人、 「東京地評」21万5,263人

- 都内の主要労働団体別の労働組合員数は、「連合東京」が108万6,471人(都内組合員数の50.1%)で最も多く、以下、「東京地評」が21万5,263人(同9.9%)、「東京労連」が12万3,225人(同5.7%)、「東京全労協」が5万6,912人(同2.6%)となっている。(注)重複加盟あり  
【概要 6ページ】

#### 《問い合わせ先》

産業労働局 雇用就業部 労働環境課  
03(5320)4647

## 労働組合基礎調査結果(東京都分) 概要

### 1 労働組合数と労働組合員数 (第1表)

都内における労働組合数は7,344組合で、前年の7,469組合を125組合下回った(△1.7%)。労働組合員数は216万9,717人で、前年を49,248人上回った(2.3%)。

第1表 単位労働組合数及び組合員数の推移

年	組合数			組合員数		
		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)		対前年 増減数	対前年 増減率 (%)
1998(平成10)	9,034	△ 134	△ 1.5	2,242,136	△ 25,570	△ 1.1
1999(平成11)	8,926	△ 108	△ 1.2	2,197,402	△ 44,734	△ 2.0
2000(平成12)	8,879	△ 47	△ 0.5	2,144,259	△ 53,143	△ 2.4
2001(平成13)	8,957	78	0.9	2,113,435	△ 30,824	△ 1.4
2002(平成14)	8,758	△ 199	△ 2.2	2,057,511	△ 55,924	△ 2.6
2003(平成15)	8,481	△ 277	△ 3.2	2,023,189	△ 34,322	△ 1.7
2004(平成16)	8,308	△ 173	△ 2.0	2,000,124	△ 23,065	△ 1.1
2005(平成17)	8,232	△ 76	△ 0.9	1,991,763	△ 8,361	△ 0.4
2006(平成18)	7,928	△ 304	△ 3.7	2,013,159	21,396	1.1
2007(平成19)	7,881	△ 47	△ 0.6	2,055,521	42,362	2.1
2008(平成20)	7,714	△ 167	△ 2.1	2,069,730	14,209	0.7
2009(平成21)	7,694	△ 20	△ 0.3	2,080,955	11,225	0.5
2010(平成22)	7,673	△ 21	△ 0.3	2,082,078	1,123	0.1
2011(平成23)	7,632	△ 41	△ 0.5	2,059,453	△ 22,625	△ 1.1
2012(平成24)	7,602	△ 30	△ 0.4	2,075,518	16,065	0.8
2013(平成25)	7,503	△ 99	△ 1.3	2,122,563	47,045	2.3
2014(平成26)	7,469	△ 34	△ 0.5	2,120,469	△ 2,094	△ 0.1
2015(平成27)	7,344	△ 125	△ 1.7	2,169,717	49,248	2.3

## 2 労働組合推定組織率（第2表）

経済センサスと労働力調査から推定した東京都における2015（平成27）年の雇用者数は896万7,904人である。

この数字を基礎に算出した東京都における労働組合の推定組織率は24.2%となっている。

第2表 東京都及び全国における推定組織率の推移

年	東京都			全 国		
	組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人	組織率 %	組合員数 人	雇用者数 人
1998(平成10)	28.4	2,242,136	7,896,658	22.4	12,092,879	53,910,000
1999(平成11)	28.2	2,197,402	7,794,123	22.2	11,824,593	53,210,000
2000(平成12)	27.2	2,144,259	7,879,080	21.5	11,538,557	53,790,000
◆2001(平成13)	27.8	2,113,435	7,604,724	20.7	11,212,108	54,130,000
2002(平成14)	27.4	2,057,511	7,513,405	20.2	10,800,608	53,480,000
2003(平成15)	26.8	2,023,189	7,548,528	19.6	10,531,329	53,730,000
2004(平成16)	26.5	2,000,124	7,545,718	19.2	10,309,413	53,710,000
2005(平成17)	26.2	1,991,763	7,608,939	18.7	10,138,150	54,160,000
◆2006(平成18)	25.9	2,013,159	7,775,497	18.2	10,040,580	55,170,000
2007(平成19)	26.2	2,055,521	7,843,146	18.1	10,079,614	55,650,000
2008(平成20)	26.4	2,069,730	7,843,146	18.1	10,064,823	55,650,000
事業所・企業統計調査は2009(平成21)年から経済センサスに統合されたため、以下はその結果より算出						
◆2009(平成21)	24.2	2,080,955	8,611,636	18.5	10,077,506	54,550,000
2010(平成22)	24.2	2,082,078	8,599,006	18.5	10,053,624	54,470,000
* 2011(平成23)	23.8	2,059,453	8,663,732	18.1	9,960,609	54,880,000
2012(平成24)	23.8	2,075,518	8,726,878	17.9	9,892,284	55,280,000
2013(平成25)	24.1	2,122,563	8,794,761	17.7	9,874,895	55,710,000
◆2014(平成26)	23.8	2,120,469	8,891,919	17.5	9,849,176	56,170,000
2015(平成27)	24.2	2,169,717	8,967,904	17.4	9,882,092	56,650,000

※ 2011年の雇用者数及び組織率については、「労働力調査における東日本大震災に伴う補完推計」の推計値及びその数値を用いて計算した値である。時系列比較の際は注意を要する。

(注)

- 1 全国の組織率及び組合員数は単一労働組合の集計値であり、東京都の組合員数は単位労働組合の集計値である。  
 ※単一労働組合とは・・・「単位組織組合」（下部組織を持たない組合）と「単一組織組合」（下部組織を持つ組合）の合計。  
 単位労働組合とは・・・「単位組織組合」と「単一組織組合」の下部組合（単位扱組合）の合計。
  - 2 全国の雇用者数は、総務省統計局「労働力調査」各年6月分による。
  - 3 東京都の雇用者数は、総務省統計局「経済センサス」による。  
 なお、調査年（◆印）の数字は確定数字である（2006年以前は「事業所・企業統計調査」）。
  - 4 東京都の推定組織率は、次の方法で算出した。
    - ・ 2014年経済センサスによる雇用者数(東京都) = 8,891,919人 …… A
    - ・ 2015年6月の雇用者数(全国) ÷ 2014年6月の雇用者数(全国)  
 56,650,000 ÷ 56,170,000 …… B
    - ・ 2015年推定雇用者数(東京都) = A × B = 8,967,904人  
 (小数点以下切捨て)
- \* 推定組織率 = (2015年労働組合員数) ÷ (2015年推定雇用者数) × 100

### 3 産業別組織状況（第3表）

産業別の労働組合数では、「運輸業, 郵便業」が1,280組合（都内組合数の17.4%）で最も多く、以下、「製造業」1,223組合（同16.7%）、「卸売業, 小売業」853組合（同11.6%）の順となっている。

組合員数では、「製造業」が33万4,693人（都内組合員数の15.4%）で最も多く、以下、「卸売業, 小売業」29万6,233人（同13.7%）、「金融業, 保険業」26万1,241人（同12.0%）の順となっている。

第3表 産業別組織状況

産 業	組 合 数				組 合 員 数			
	2015年	構成比 (%)	2014年	増減数	2015年	構成比 (%)	2014年	増減数
全産業	7,344	100.0	7,469	△ 125	2,169,717	100.0	2,120,469	49,248
農業, 林業	4	0.1	4	0	277	0.0	288	△ 11
漁業	13	0.2	13	0	1,022	0.0	1,017	5
鉱業, 採石業, 砂利採取業	8	0.1	8	0	1,105	0.1	1,035	70
建設業	345	4.7	347	△ 2	214,681	9.9	210,226	4,455
製造業	1,223	16.7	1,248	△ 25	334,693	15.4	335,095	△ 402
電気・ガス・熱供給・ 水道業	138	1.9	140	△ 2	20,112	0.9	21,270	△ 1,158
情報通信業	573	7.8	579	△ 6	198,716	9.2	198,688	28
運輸業, 郵便業	1,280	17.4	1,302	△ 22	195,069	9.0	193,220	1,849
卸売業, 小売業	853	11.6	857	△ 4	296,233	13.7	284,545	11,688
金融業, 保険業	535	7.3	541	△ 6	261,241	12.0	255,434	5,807
不動産業, 物品賃貸業	80	1.1	85	△ 5	13,965	0.6	13,964	1
学術研究, 専門・技術サービス業	260	3.5	267	△ 7	35,889	1.7	34,454	1,435
宿泊業, 飲食サービス業	101	1.4	97	4	114,822	5.3	86,333	28,489
生活関連サービス業, 娯楽業	130	1.8	136	△ 6	53,109	2.4	53,196	△ 87
教育, 学習支援業	439	6.0	451	△ 12	90,796	4.2	91,248	△ 452
医療, 福祉	432	5.9	433	△ 1	118,657	5.5	120,093	△ 1,436
複合サービス事業	64	0.9	64	0	6,460	0.3	6,474	△ 14
サービス業（その他）	417	5.7	448	△ 31	85,476	3.9	84,887	589
公務	291	4.0	292	△ 1	100,146	4.6	103,898	△ 3,752
分類不能の産業	158	2.2	157	1	27,248	1.3	25,104	2,144

※ 構成比については、端数処理のため合計が100%とならない場合がある。

#### 4 経営組織別・規模別組織状況（第4表）

組合数比では、「民間」が92.1%、「国営」が7.9%であり、組合員数比では、「民間」が93.8%、「国営」が6.2%である。

組合員数を経営組織別・規模別にみると、民間の企業規模「5,000人以上」が全体の42.9%、「1,000～4,999人」が22.7%で、これら大手企業が全体の6割超を占めている。

第4表 経営組織別・規模別単位労働組合数及び組合員数

		組合数				組合員数			
		2015年	構成比 (%)	2014年	増減数	2015年	構成比 (%)	2014年	増減数
総 数		7,344	100.0	7,469	△ 125	2,169,717	100.0	2,120,469	49,248
民間		6,766	92.1	6,877	△ 111	2,035,616	93.8	1,980,764	54,852
企 業 規 模	29人以下	393	5.4	411	△ 18	3,296	0.2	3,414	△ 118
	30～99人	849	11.6	871	△ 22	20,405	0.9	20,903	△ 498
	100～299人	1,215	16.5	1,247	△ 32	78,979	3.6	81,231	△ 2,252
	300～499人	480	6.5	498	△ 18	71,229	3.3	67,906	3,323
	500～999人	660	9.0	659	1	124,087	5.7	121,969	2,118
	1,000～4,999人	1,274	17.3	1,314	△ 40	493,432	22.7	490,959	2,473
	5,000人以上	1,412	19.2	1,386	26	929,876	42.9	881,069	48,807
	その他	483	6.6	491	△ 8	314,312	14.5	313,313	999
国 公 営		578	7.9	592	△ 14	134,101	6.2	139,705	△ 5,604

※ 民間の内訳の構成比については、端数処理のため合計が合わない場合がある。

(注)

- 1 企業規模の「その他」は、1組合が二つ以上の企業または個人の労働者から組織された組合などである。
- 2 「国営」には、行労法、地公労法、国公法、地公法の各適用組合員のほか、国営の共済事業等の労組法適用組合員も含まれる。

「行 労 法」 …… 行政執行法人の労働関係に関する法律(従来の「特定独立行政法人の労働関係に関する法律」が平成26年6月13日に改正されたもの)。主として行政執行法人の職員に適用する。

「地 公 労 法」 …… 地方公営企業労働関係法。主として地方公営企業職員に適用する。

「国 公 法」 …… 国家公務員法。主として国の一般職員に適用する。

「地 公 法」 …… 地方公務員法。主として地方公共団体の一般職員に適用する。

「 労 組 法」 …… 労働組合法。主として民間企業従業員に適用する。

## 5 パートタイム労働者の状況（第5表）

パートタイム労働者の組合員数は、32万9,069人で、前年（29万3,494人）に比べて3万5,575人増加し、総組合員数の15.2%を占めている。

パートタイム労働者の組合員数を産業別にみると、「宿泊業、飲食サービス業」が8万2,671人で最も多く、次いで「卸売業、小売業」8万1,987人、「医療、福祉」6万5,029人の順となっている。

第5表 パートタイム労働者の産業別組織状況

産 業	2015年				2014年	パートタイム労働者の組合員増減数 (A-C)
	パートタイム労働者の組合員数 (A)	産業別構成比 (%)	総組合員数 (B)	総組合員数に占める割合 (%) (A/B×100)	パートタイム労働者の組合員数 (C)	
全産業	329,069	100.0	2,169,717	15.2	293,494	35,575
農業、林業	0	0.0	277	0.0	0	0
漁業	0	0.0	1,022	0.0	0	0
鉱業、採石業、 砂利採取業	0	0.0	1,105	0.0	0	0
建設業	28	0.0	214,681	0.0	12	16
製造業	758	0.2	334,693	0.2	726	32
電気・ガス・熱供給・ 水道業	737	0.2	20,112	3.7	714	23
情報通信業	3,927	1.2	198,716	2.0	2,759	1,168
運輸業、郵便業	11,951	3.6	195,069	6.1	12,959	△ 1,008
卸売業、小売業	81,987	24.9	296,233	27.7	73,706	8,281
金融業、保険業	8,053	2.4	261,241	3.1	5,803	2,250
不動産業、物品賃貸業	71	0.0	13,965	0.5	62	9
学術研究、 専門・技術サービス業	516	0.2	35,889	1.4	502	14
宿泊業、 飲食サービス業	82,671	25.1	114,822	72.0	55,726	26,945
生活関連サービス業、 娯楽業	15,598	4.7	53,109	29.4	14,666	932
教育、学習支援業	47,668	14.5	90,796	52.5	47,369	299
医療、福祉	65,029	19.8	118,657	54.8	67,074	△ 2,045
複合サービス事業	846	0.3	6,460	13.1	863	△ 17
サービス業（その他）	2,023	0.6	85,476	2.4	3,057	△ 1,034
公務	5,490	1.7	100,146	5.5	5,900	△ 410
分類不能の産業	1,716	0.5	27,248	6.3	1,596	120

(注)

「パートタイム労働者」とは、正社員・正職員以外で、その事業所の一般労働者より1日の所定労働時間が短い者、1日の所定労働時間が同じであっても1週の所定労働日数が少ない者又は事業所においてパートタイマー、パート等と呼ばれている労働者をいう。

## 6 都内主要労働団体への加盟状況(第6表)

都内主要労働団体への加盟状況をみると、「連合東京」は2,871組合・108万6,471人で都内組合員数の50.1%を占めており、「東京地評」は1,426組合・21万5,263人で同9.9%、「東京労連」は1,109組合・12万3,225人で同5.7%、「東京全労協」は560組合・5万6,912人で同2.6%となっている。

また、これらのどこにも加盟していない「無加盟」は2,749組合・84万6,842人で同39.0%である。

第6表 都内主要労働団体別単位労働組合数及び組合員数

都内主要労働団体	組合数				組合員数			
	2015年	全体に占める割合(%)	2014年	増減数	2015年	全体に占める割合(%)	2014年	増減数
総数	7,344	100.0	7,469	△ 125	2,169,717	100.0	2,120,469	49,248
連合東京	2,871	39.1	2,909	△ 38	1,086,471	50.1	1,072,383	14,088
東京地評	1,426	19.4	1,442	△ 16	215,263	9.9	217,071	△ 1,808
東京労連	1,109	15.1	1,131	△ 22	123,225	5.7	124,485	△ 1,260
東京全労協	560	7.6	563	△ 3	56,912	2.6	57,792	△ 880
無加盟	2,749	37.4	2,818	△ 69	846,842	39.0	809,092	37,750
重複	1,271	17.3	1,294	△ 23	145,206	6.7	147,181	△ 1,975

(注)

- 1 重複とは、二つ以上の団体に加盟しているものである。
- 2 重複加盟があるため、組合数・組合員数・対前年増減数及び全体に占める割合における各団体の合計は、必ずしも総数とは一致しない。
- 3 2003年2月、東京地評と東京労連が組織合流し、新「東京地評」となった結果、「東京労連」加盟の組合の多くは「東京地評」に重複加盟しているが、合流後も「東京労連」のみ加盟の組合も存在することから別記載とする。

### 【都内主要労働団体の正式名称】

連合東京 : 日本労働組合総連合会東京都連合会  
 東京地評 : 東京地方労働組合評議会  
 東京労連 : 東京地方労働組合総連合  
 東京全労協 : 全国労働組合連絡協議会東京協議会